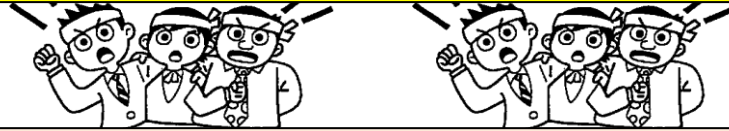


申17号

2015年度賃金引き上げ等 1回目交渉に関する申し入れ

組合



- 2014 年度第 3 四半期決算単体では、営業利益（対前年比 104.2%）経常利益（対前年比 108.8%）純利益（対前年 101.8%）と連結も同じ基調にある。
- この結果は、現場で働く組合員の頑張りがあっての結果。今後も企業の持続的成長は現場組合員の協力と努力による。
- 今後のダイヤ改正で「北陸新幹線金沢開業」「上野東京ライン開業」で収入は更に堅調の見通しである。
- 政府は「年功序列型賃金制」の見直しを求めている。しかし、現在の「年功序列」の雇用慣行は、労使で議論し積み上げてきたこと。政府が口を出すことではない。
- グリーンスタッフ正社員化、65 歳定年制導入で、安心して働く環境実現を求める

組合員の頑張りを受け止めて、満額回答することを強く要請する!!

会社

- ◆ 政府の強い意向の中「官製ベア」と言われるが、個別企業で判断するもの。
- ◆ 2 月の月例経済報告では、個人消費は弱さが見られるが、景気は「緩やかに回復傾向にある」。GDP は 3 四半期ぶりのプラスだが、個人消費や設備投資は留まっている。平成 26 年度の実質 GDP は、年初見込みはプラス 1.4 からマイナス 0.5 に引き下げられ、景気の持ち直しは未だ鈍い。
- ◆ 第 3 四半期は、連結・単体ともに 3 期連続の増収増益。単体は営業収益 1 兆 4471 億円。特に新幹線収入が堅調に推移。東日本大震災の落ち込みは回復傾向。
- ◆ リーマンショック前（19 年度）には届いていない。営業費用の増は、労務単価の上昇によるもの。会社としてコントロールしにくい。82 億円上昇している。年度末に向け費用がかさむ。通期の営業利益の 3470 億円達成に気を抜かず取り組む。
- ◆ 急激な世代交代により、確実に技術継承、仕事の仕組み、やり方を効率的にし、会社発展に向けた施策をスピーディーに進めないといけない。
- ◆ 平成 24 年度実施の「新人事・賃金制度」でベース賃金が大きく改善したことと、お客様から広く運賃を頂くことで、高い公益性を有する企業であり、他企業から突出感を持たれることがないように判断しなければならない。労使で早期に合意に達するべく、真摯に議論したい。

全組合員の力で、満額回答を実現しよう!